

タイ北部少数民族における教育機会の保障にかんする民族文化の役割

馬場 智子

はじめに

タイの仏歴 2542 年（西暦 1999 年）国家教育法では、タイ国民に対して 9 年間の義務教育と、この 9 年を含む 12 年間の無償基礎教育を受ける権利を定めている。タイ全土での教育水準は 2006 年度の初等教育粗就学率が 98.3%、前期中等教育でも 86.7%に達し、周辺諸国と比較して高い水準にあることがわかる。しかし、中等教育の進学率が伸びたのは 1990 年代に入ってからのものであるⁱⁱ。タイは工業国へと移行しつつあるなか、質の高い労働力が求められるようになったにもかかわらず中等教育普及にかかわる政策がおろそかになっていたため、世銀から「人的資本の蓄積の低さが、長期的な経済成長を阻む恐れがある」という指摘をうけた。そこでタイ政府は 90 年代、初等学校に前期中等教育課程を開設するという教育機会拡充政策を実施した。結果、量的拡充に関しては有効であったが、学習の結果の平等に関しては限界があることが明らかになっているⁱⁱⁱ。

また、量的拡充に成功した現在でも地域間での就学率格差は存在する。県別の小学 6 年生の前期中等教育機関への進学率をみると、バンコクでは 1985 年の段階ですでに 93.2%、1991 年には 103%（中学 1 年在籍者/小学 6 年卒業者）にまで到達している一方で、北部では最も進学率の高いチェンマイでも 1985 年に 45.7%、1991 年でも 71.8%にとどまっていた^{iv}。この格差の原因としては、少数民族（山岳民族やミャンマーとの国境に住むタイ・ヤイ族など）の就学率の低さが指摘されている。近年タイ政府は、山岳民族の人々をタイ国民として認め、受け入れる方針をとっており、山奥の村に小学校を建てタイ語による教育を実施している。しかし人材、予算などの影響により教育環境の整備は不十分である。また、カリキュラムや教科書の内容に民族の文化がほとんど反映されていない^vこと、派遣される教師はタイ人で民族の言葉が理解できないことが多いことなどから、地域の実情にあった教育が十分に行われず、生徒が学校になじめないといった問題が生じている。

本稿では、こうした少数民族の教育問題にかんする先行研究をふまえて、教育機会を保障するために必要な要件について考察することを目的とする。本稿における「教育機会の保障」とは①基礎的な教育を受けるためのアクセスの保障（量的保障）、②民族がもつ固有の文化や伝統の保護に配慮する（質的保障）、という二つの意味をもつものと定義する。その理由は、先述したように、タイでは現在少数民族の教育環境改善に向けた政策を実施しているが、その有効性を分析するには、量的・質的双方の視点からの考察が必要だと考えるためである。

まず、量的保証の問題を考えるにあたり、なぜタイの少数民族の就学率が低いのかという点に

について、少数民族が山地あるいは僻地に居住しているという地理的な問題に加え、タイにおける少数民族の国籍問題が就学の阻害要因になってきた経緯について述べる。少数民族の進学に関し、経済的な要因の考察については、タイ国内外の数多くの先行研究でなされている。本論ではそれを前提とした上で、地理的な要因と国籍問題をとりあげる。次に質的保障の問題について、少数民族の就学支援を目的とした学校において、教育状況の改善に向け、現在どのような対策が取られているのか、またどういった成果と課題が見出せるのかという点である。本稿では、運営形態の異なる少数民族の就学支援をおこなう初等教育段階の（うち1校は中等教育段階ももつ）学校を3校取り上げ、特にカリキュラム内における少数民族文化の保護への配慮という観点から分析を行う。以上の分析に基づいて、同じくタイにおけるマイノリティである南部のムスリムに対する、公立学校におけるイスラーム教育の実施状況と比較して、北部において少数民族の文化が教育機会の保障にどういった役割を果たしているのかについて考察する。

1. タイにおける少数民族の社会状況

本節では、今回取り上げる北部少数民族の社会状況について山岳民族とタイ・ヤイ族に分けて説明する。タイ国内にはおよそ 85 万人の山岳民族が居住し、その多くが北タイ各地に住んでいる。主要民族はモン、ミャン、ラフ、リス、アカ、カレンの6つであるが、その他の少数民族を合わせると 20 を越える民族がタイ国内に存在すると言われている^{vi}。彼らの多くは山岳部に住み、伝統的な焼畑農業や狩猟採取で生計を立て、民族ごとの独自の宗教、文化、衣装で生活してきた。彼らはタイが国家として成立する以前より、ミャンマー・ラオスなど周辺諸国にまたがって住んでいる人々^{vii}であるが、山岳民族の存在が中央政権から着目されはじめたのは、1959 年に山地民開発委員会 (Hilltribe Committee) が発足した時である。この委員会の目的は、当時国境付近で起こっていた共産主義者による暴動を防ぐため、山岳民族の居住している地域への統制を強め国防を強化することと、けし栽培^{viii}の撲滅であった。

これに加えて 1990 年代以降の山岳民族固有の問題として次の 2 つの問題があげられる。ひとつは国籍問題である。タイ政府は長い間山岳民族をタイ国民とは見なしてこなかった。山地民に国籍が与えられるようになったのは、1969 年に政府が 16 県に住む山岳民族を対象に初めて人口調査を行い、12 歳以上の人々に国民であるという認定として山地民硬貨が与えられたときである。現在は、タイに住む 85 万人の山岳民族のうち、半数が正規の国籍^x (ホワイトカード) を得ている。しかし国籍を得ていない山岳民族は県境を超えて移動することができず、また就学、就職などで不利益を被っている。一例をあげると、教育を受けることは可能だが国籍を持たないために卒業証書が発行されず、学校に行くことが階層移動の役に立たないため学校離れが進んでしまうという問題が生じている。

次に、国籍問題とも関連する居住権の問題がある。山岳民族が多く住んでいる北部の山岳地帯はほとんどが国立公園や保護林などの形で国有地となっている。彼らの多くはタイ国の土地制度が制定される以前から何世代もその土地に暮らしており、移動式農法など自然に適合した形で農業を行ってきた。しかし、経済開発によって環境破壊が進み、森林保護の必要性が訴えられるようになった際、山岳民族の一部が行っている焼き畑農業に批判の矛先が向けられるようになった。また、先に述べたように国籍を取得していない、あるいは制限付きの国籍しかもたない彼らには、

住んでいる土地に居住し資源を管理し生計を立てる基本的な権利が認められていないため、1998年には国立公園区域内で山岳民族の立退き問題が起こった。そうした状況を打破すべく、NGOと山岳民族が協働して「共有林法」制定促進の運動が活発化した。この法律は、土地の所有権は国に属するとし、その土地の利用権を山岳民族や地元住民に認めるという内容である。すでに下院を通過しており、現在上院で審議中である。

現在山岳民族に関わる上記の問題に、多くのNGOが取り組むようになっている。連絡組織としては「タイ山岳民族NGO協働センター」がある。同センターは1988年に設立されて、2000年現在で66の団体が加入している。センターには、人権、ジェンダー、持続可能な農業、教育文化、環境、エイズと麻薬、の6つのネットワークがあり、それぞれの問題の解決に向けて活動している²⁴。

一方タイ・ヤイ族²⁵は、シャン族とも呼ばれ、ミャンマーのシャン州の平地、およびタイの北部一帯に居住している。古くからの稲作農耕民で、人工灌漑の水田は水牛によって鋤で耕す。稲のほかにトウモロコシや豆類、サトウキビや果物の栽培も盛んである。また、タイ人・ラオス人などと同様に上座部仏教を信仰し、村落には必ずワットといわれる寺院がある。シャン人の男性は原則として一生に一度は僧としての修行を積むことになっているなど、山岳民族と比べると一般的なタイ人の生活様式や文化との類似点が多く、ミャンマーに居住していてもタイ語を話せる場合が多いため、社会への適応も比較的スムーズでタイへも多く出稼ぎに来ている。また近年、ミャンマーにおける内戦によってビルマ側のタイ・ヤイの人々が難民としてタイに密入国するケースが増えている。そうした場合、山岳民族と同様に国籍がない、あるいは不完全な国籍しか持たないことから、十分な教育を受けられず、識字に問題がある場合も多くみられる。

2. 少数民族にかかわる教育問題

タイ北部の少数民族が直面する教育問題には、大きく分けて二つの側面がある。一つは基礎的な教育を受けるためのアクセスの保障であり、もう一つは民族の固有の文化、伝統、宗教の保護の問題である。タイ政府が少数民族の教育問題に本格的に取り組み始めたのは、1950年代半ばのことである。1963年には山地民開発委員会の下部組織として、山地民教育小委員会が発足し、基礎教育の普及が進められるようになった。しかし当時は、教育問題というより国境地帯における治安維持に関して、山岳民族をタイ国民へ同化させるという目的を持っていた。そのため教育内容は、タイ語が強調されたものとなっていた。また、1965年からは「タンマーチャリック」計画という、山岳民族を仏教徒に改宗させる計画が始まるなど、固有の文化への配慮という観点はみられなかった。

山岳民族の伝統文化や言語に配慮した政策が実施されるようになったのは、1980年代以降である。1980年に教育省ノンフォーマル教育局は、内務省公共福祉局と合同で5年間、「山地民教育プロジェクト」を実施した²⁶。これは、北部タイ山地の成人と子どもの両方を対象に、山岳民族の社会状況に即した教育を行うための教材、教員養成・研修モデル、を開発しようとしたものである。山岳民族の生活は苦しく、権利も抑圧されて昔ながらの農業では生計が成り立たないために地元の村を離れて都会に住む人々も増加している。また、山岳民族の村にも商品経済が浸透し、観光客が訪れることにより、独自の文化が失われる危険性が高まっている。現在も、タイ政府に

よる公立学校の設立やテレビなどメディアの普及はこうした流れを促進するといわれている。従来の公立学校の場合、派遣される教師はタイ人であるため、そもそも山岳民族に対する基礎的な知識がほとんどなく、また実施されるカリキュラムも彼らの伝統文化を反映したものにはなっていない。しかし、基礎的な教育によって自分たちのことを知ると同時に、もはや山の中だけでは暮らしていない彼らはタイ社会についての知識も身につけていく必要があることを自覚している^{xv}。また、中央政府も少数民族をタイ国民としてみなすようになり、タイ人として生きていく知識・技能を習得するとともに、彼らの宗教や独自の文化をいかに保持していくかが大きな課題とされた。

そこでこのプロジェクトでは、コミュニティ教育センターを44か村、読書センターを23か村に設置し、定期的なクラス授業をコミュニティ教育センターで実施した。授業の内容は①タイ語、②算数、③生活・社会体験、の3つである。この生活・社会体験分野の80%は、一般的なタイの学校でも教えられる内容であるが、20%は山地に関する事柄で、年間6000時間の授業のうち780時間を占めた^{xv}。例えばメーホンソン県の教育プロジェクトをみると、村民にプロジェクトへの参加を奨励し、タイの文化と伝統と同様に、少数民族自身のそれも重要で維持されるべきものであるという自覚を促すとしている。教授言語は、中央タイ語および北タイ語とされたが、山岳民族の言語がわかる教員は、授業の最初にそれを用いることを認められた^{xvi}。

こうした公教育における動きに連動して、1980年代後半からは、少数民族自身の団体など NGO による山岳民族文化に関する教育活動も展開されるようになった。1991年に設立された^{xvii}「タイ山岳民族教育文化協会 (Inter Mountain Peoples Education and Culture in Thailand, IMPECT)」は代表的な団体の1つで、山岳民族の伝統文化保護に関する活動を行っており、1992年にはカレン族の村にコミュニティスクールを設立した。そこで次節では、政府によって設立された少数民族を対象にした学校2校と、上述した NGO、IMPECT によって設立され、現在はノンフォーマル教育局に属するコミュニティスクールの事例を取り上げて各学校の成果と課題を分析する。

3. 少数民族に教育支援を行う学校

本節では、少数民族に教育支援を行う、経営形態の異なる3校をとりあげて各学校の成果と課題を分析する。調査は、2009年7月に約2週間実施した。①と②の学校では複数回の訪問調査と、教員に対するインタビューを、③は運営母体である IMPECT のスタッフへのインタビューと、メールによる質問を実施した。

①チェンマイ郊外、ワット・ドンチャン学校

この学校は1934年に、少数民族の支援を目的としない一般的な郡立学校として設立された。しかし近年山岳民族をはじめとした少数民族が多く移住してきたこと、また、現在も勤務している、山岳民族を支援する NGO の職員であった校長が就任したことから、10年ほど前に少数民族の支援に特化した、ロンリアン・ソククロ (慈善学校) となった。慈善学校とは、少数民族に限らず、貧困層の子どもの支援を目的とした学校である。北部では、少数民族の子どもの対象とする場合が多く、このワット (タイ語で「寺」を意味する) ・ドンチャン学校があるチェンマイ第

一教育地区に限定してもこうした慈善学校が4校ある。生徒は約560名で、すべて少数民族出身である。小学校から前期中等まで、1学年3クラスほど、加えて、短期間の職業訓練センターを学校の敷地内にもつ。この学校の特色は、全寮制であるということである。理由は、生徒の家族が山岳地域に居住している、もしくは住所が一定していないため、安定した教育環境を提供するためである。寮の資金は寺がすべて支払い、生徒は学費・生活費共に無償である。

カリキュラムは、ナショナルカリキュラムを採用しており、ローカル・ウィズダムとして学ぶのは、ラーナー文化の音楽や工芸である。母語や文化を学ぶ時間はないが、週に1度金曜に民族衣装を身につけることになっており、その衣装などについての知識は家族から得ているという説明であった。また、教員が民族文化についての知識を提供することはないのかという問いに対しては、「教員は全てタイ人であるため彼らの母語や文化については詳しくないし、われわれの役割は彼らをタイ社会に適応させることである」という回答が返ってきた。教員は、母語や文化の維持よりも、彼らの成績向上（特に低学年のうちはタイ語が堪能でない生徒も多いので、他の教科の学習にも影響を及ぼしている）のためにできるだけ早くタイ語を習得させることを現在の課題として考えている。

ただし、固有の文化について表現する場は授業中にも設けられている。社会科の時間には、文化と伝統を学ぶ単元の際、各民族の産業や文化についてA4用紙1枚のペーパーを作成、発表したり、英語の作文でも自民族の行事について記述する時間が設けられたりしていた。少数民族のいない学校で、こうした民族の文化をとりあげるとはほとんど見られない。ワット・ドンチャン学校では、積極的に母語や文化の習得を進めてはいないものの、固有の文化を発揮することについては一部支援する方針をとっていると考えられる。

②チェンマイ市街地、ワット・パパオ学校

ワット・パパオ校は、2008年に県の旧市街中心部に設立されたばかりの学校である。ここは以前より、ミャンマーから移住してきたタイ・ヤイ族の信仰を集める寺院であり、以前からも私設の寺子屋として機能していた。しかし昨年、チェンマイ第一教育地区長が、この学校を少数民族の教育支援を行う新しいモデル学校として設定し、公立学校となった。事例1同様、教材・教員給与・運営費はすべて政府が支出している。生徒は3-14歳（学年設定は、幼稚園1年～3年）ですべてタイ・ヤイ族であるが、先のワット・ドンチャン学校と大きく異なるのは、彼らは家族もチェンマイ県内に居住しており、ほぼ全員がタイ出身であるという点である。したがって、最年少でもタイ語の会話に不自由を感じている子供はみうけられなかった。学級編成は、3-5歳、6-9歳、10-14歳という複式学級の形態をとっているが、教員も4名（中央タイ人が3人と、後述するミャンマー出身のタイ・ヤイ族が1人）のため、1クラスの中では一斉授業を行っている。

本校が設立された理由は、これまでの少数民族対策で見落とされがちであった、タイ・ヤイ族の子供の教育問題を解決するためである。教育地区長によれば、山岳民族とは異なり、タイ・ヤイ族の子どもは会話上ではタイ語に支障もないため、ミャンマーから移住してすぐの子どもであっても一般的な公立学校に通うことが多いが、実際には読み書きでハンディがあること、そもそもタイの文化について学んでこなかったことなどから、授業内容の理解に支障があるケースがしばしばみられたという。そのため、学校を中退したりするケースも目立った。そこで、本校では実際の年齢の学年に編入すると授業についていけない恐れがある子どもを対象にして基礎的な教

育を行うことで、公立の小学校にスムーズに編入させることを目指している。本校の特色は、週に1時間、ビルマ語の授業が行われることである。調査では、6-9歳のクラスと、10-14歳のクラスで観察を行った。ビルマ語の授業は、2009年6月から開始されたため、両クラスでアルファベットから学習している段階であった。しかし、上のクラスにはビルマ語を話せる生徒もいるため、タイ・ヤイ族になじみのある標語を書き写させて、復唱するといった内容にも入っていた。授業言語はすべてタイ語である。タイ・ヤイの先生は、9年前にチェンマイに移り住み、ワット・パパオの僧となった。現在は19歳で大学には行っていないということであったが、寺に住み込みながらタイ語を学び、のちに英語や教授法を習得した。授業をひきうけたのは、ミャンマーのことを生徒に忘れてほしくないと考えたからということである。現在は基礎的な内容のため、ビルマの情勢や民族の文化について触れてはいるが、いずれ母語が習得できれば、教科書に載っている農村の様子や文化などについても教えていきたいという意欲があるようだ。他のタイ人の教員は、タイ・ヤイ族の言葉や文化を積極的に学ぼうと考えてはいるということであったが、タイ・ヤイ族の教員と話し合う場面も多く、授業の際もあまりビルマ語のわからない子供にタイ語で説明するといった場面もみられ、協力的な姿勢である。

③IMPECT

IMPECTの設立した学校について説明する前に、本団体の概要について述べる。今回取り上げるIMPECTは山岳民族自身がメンバーである、山岳民族のためのNGOである。創設は1991年であり、6つの主要民族の代表者によって理事会が構成^{viii}された。IMPECTの活動は、山間地での持続可能な農業の促進、国籍取得のためのサポート、女性の能力向上、青少年に対する伝統文化の教育、山岳民族の権利確立のためのキャンペーン、など多岐にわたる。特に最近では、共有林制定の動きを受けて各村落での土地利用図の作成を重点的な活動目標に据えている。また、薬草や有用植物の利用に関する知識、そして伝統的な森林資源管理の技術や知恵の収集を行っている。

1970年代から、タイには山岳民族を支援するNGOは数多く存在したが、そのほとんどは村人主体の参加型開発を「上から」推進するという矛盾を抱えていた。つまり、海外からやってきた、あるいはタイの大学卒の優秀なNGOスタッフがその知識と技術をそのまま村レベルに導入するという、プロジェクト自体が「上から下へ」行なわれる形式のものであった。そのため結局村人たちにはプロジェクトの意味が理解されず、技術も地元のニーズに合わず、結果的にプロジェクトが不成功に終わるというケースが多かった。この苦い経験から北タイのNGOはローカル・ウィズダム（伝統知）を重視して、村人とともにプロジェクトを進めるように方向転換することになった。例えば、IMPECTでは、山岳民族の人たちが知っている森の中の薬草に関する知識をまとめて記録しそれを活用する、という活動を行っている。

IMPECTを含むタイのNGOの大きな課題は、国内の中産階級への啓発広報活動を強化して、かれらの支持のもとに財政的にも安定的な活動を行うことである。タイのNGOが現在置かれている状況は、日本の国際協力NGOが1980年代前半に置かれていた状況によく似ている。当時の日本の国際協力活動については国民の間にも浸透しておらず理解者も少なかった。従って、国際協力NGOが市民から集められる資金も限られており、財団や企業からの支援も少なかった。タイでも、IMPECT発足当初政府からNGOへの資金提供はほとんど無い状況であった。現在は、

国際協力 NGO の活動についてもマスコミなどが取り上げることにより、次第にその活動の意義が市民の間に理解されるようになった。しかしタイにおいては、NGO の活動についてマスコミが取り上げる頻度はまだ少なく、しかもその報道はしばしば偏っている。IMPECT でもスタッフと村民が協力して、少数民族フェスティバル（各民族の祝祭日に開催する）などを実施し、活動への理解を求めている。

今回インタビューを行ったのは、カレン族の出身で、村にタイカリキュラム+カレンの文化や社会状況について教える、独自の教育方針を持った学校を作ったメンバーである。

この学校は、カレン族のモワキ村に 1992 年に建てられた（2001 年に幼稚園も併設された）。従来、ノンフォーマル教育局による教育施設は、成人への識字支援を目的にした教育センターなどが多かった。しかしこの学校では、子どもへの教育に特化しているのが特徴である。小学校の生徒数は 51 人で、クラス編成は 1-2 年、3-4 年、5-6 年とワット・パパオ学校と同じく複式学級の形式をとっている。モワキ村は国立公園の域内にあり、約 15 年前に政府から退去を求められた。その際、村の実力者たちが、村民自身が政治や法律のことを知って自分たちの居住権を守らなければならないと考え、IMPECT に協力をあおいで学校が建設された。この際、IMPECT はノンフォーマル教育局と連携して学校建設を進めたため、村独自のカリキュラムを実施する学校を設立することが可能となった。

まずカリキュラムの編成は、ノンフォーマル教育局のカリキュラムを軸にタイ語やその他科目を教え、カリキュラムの中にある「生活・社会経験分野」の地域カリキュラムという時間の中で、カレンの文化や言語について教えている。内容は次表のとおりである。

表 1 地域カリキュラムの内容

部族の歴史	伝統文化にそったタブーと実践すべきこと	健康管理・維持
部族の重要な意識	生産のプロセスとそれに関する儀式	芸術・文化
道徳	自然保護	信仰・宗教

資料：モワキ村の小学校、2004 年。

教授法としては、特に地域カリキュラムは座学ではなく、プルー（村の知識人）の知恵に頼り、実践を通じての学びが多い。例えば村のお葬式があるときには 5～6 年くらいの生徒になると、実際に儀式に参加して文化を学んだり、循環農法を行っている畑で作業をしたりといったスタイルがとられている。教材として、村には IMPECT が作ったカレン語の教科書・絵本があるが、兄弟で 1 冊といった配分でしか発行できていないという説明を受けた。

IMPECT の学校は、現在ノンフォーマル教育局に属し、政府の支援を受けられるようになっている。これは 1999 年国家教育法に、(モワキ村のような) コミュニティ設立の学校にも支援をするという記述に基づいているが、予算確保は芳しくないようである。スタッフからは、「今の教育省にも政策提言しているが、政府の状況によって政策が変わってしまう。具体的には、学校運営にかかわる予算全体を国が持ってくれるよう要望しているが、教育省の予算枠組みの段階で、コミュニティスクールやホームスクールに対する予算案が通っていないのが現状である」という意

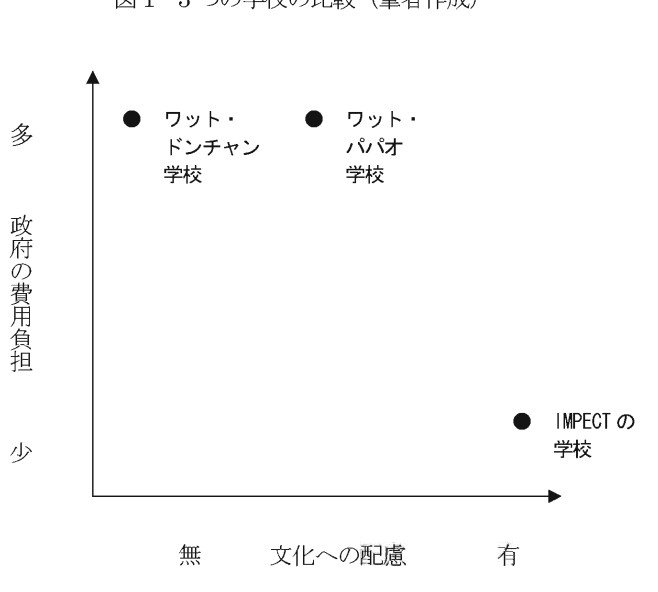
見が聞かれた。今の制度では、全面的な財源支援を得ようとする、カリキュラムなどの決定権を渡す必要がある。現在モワキ村の学校の場合だと、ノンフォーマル教育局から派遣されるタイ人の先生1人分の給料(7500 バーツ)と、給食、年間3700 バーツ程度の教材、小学校の卒業証書が出ている。他にいる5人(モワキ・トゥンルア・ノントオ(近隣の村)(3人の給与は各4500 バーツ)・モワキのボランティア(先述したプルー)・タイ人ボランティア(NGOを支援するボランティアをしたい人が登録して派遣される、短期))の給与は支給されていない。

現在はカレン族以外の各民族にも、1校ずつこのような独自の文化をカリキュラムに組み込んだ学校建設が計画されており、そこから各村に広げていこうという活動をおこなっている。生徒たちには、独自の文化ということに加え、普通の学校で扱われることの少ない、民族の置かれた社会状況(土地所有や居住圏にまつわる問題[※]など)についても教えられている。学校ができる前、モワキ村の子どもたちは寮に入るなどして町や他村にある公立学校に通っていたが、寮の費用がかさむなどの理由で学業を続けられない子どもが多かった。しかし現在は村内に学校があるため、文字の読み書きのできる子どもはずいぶん増えたという。現在も中学校以上は町に出ていくことになるが、やはり寮などの生活費が払えず、高等教育まで進学する子どもはまれである。進学できている場合は、①寺子になる、②出家して寺院で教育を受けている、③週末あるいは夜間に専門学校(社会教育センター)に通う、というケースが多い。

4. 結論

事例として取りあげた三校を、学校運営の費用に関する政府の負担の割合とカリキュラム内における少数民族文化への配慮を軸に比較すると、以下の表にまとめることができる。

図1 3つの学校の比較(筆者作成)



週に1時間だけ時間を設けているワット・パパオ学校と、モワキ村のようにカリキュラムの2割で独自の文化を教えている学校を同列に考えるのは雑駁な部分もあるが、2校の共通点は少数

民族の文化への配慮を行った理由にある。なぜなら、従来タイ政府が少数民族の文化に配慮したカリキュラムを実施する背後には、就学率の上昇という大きな目的が存在していた。鈴木（1998）は、南部におけるイスラーム教育導入の背景には、マレー系ムスリム児童の公立小学校における就学率の上昇や留年率の低下という狙いが存在したことを示している^{xx}。また鈴木（2005）は、公立のイスラームカリキュラムの内容から、公立学校でイスラーム教育を行うことで、ムスリムの求める高度なイスラーム教育はかえって排除されたとも分析^{xxi}している。以上の点から、南部においては、マイノリティのニーズに対応して少数民族の文化を取り入れたというよりは、就学率の上昇をねらったものであったことがわかる。しかし北部の場合は、こうした少数民族の文化に配慮した学校は、就学率の上昇がある程度見られたのちに設立されていること、政府主導ではなく、既存の寺院や NGO など、下からの要求を政府が容認する形で制度に組み込まれた点が大きく異なっている。こうした学校はまだ少数であるが、IMPECT が他の民族でも同様のコミュニティスクールを計画していることから、北部の学校における少数民族の文化に対する配慮は、就学率の上昇を目的としたものというより、文化的配慮そのものを目的とする方向ですすめられているといえることができる。

しかし、背景に大きな目的がない分、精緻なカリキュラムの構築や少数民族文化を教えることのできる教員の養成について、政府側の逼迫感に欠けるという問題もある。また、IMPECT スタッフが現在モワキ村にしかこういった民族文化を教える学校がない理由について「村の指導者が文化や習慣の維持に価値を見出しておらず、国のカリキュラムだけ実施すれば十分だと考えている」といった回答をしており、少数民族側も文化への配慮を求めてこなかった、あるいはそうした意見を表明してこなかったこともうかがえる。これはマレー語やイスラーム教育に非常に関心を持つ南部とは大きく意識が異なっている部分である。こうした自文化への関心に差異が生じた原因として石井（2000）は、北部少数民族は自らの意思に反して、経済開発の影響から山を下りるようになったため、タイ語など平地で必要な知識を持たないままタイ社会にでることとなり、当初言葉の問題からうまく仕事に就けないといった状況から、自文化を卑下して見るようになったことを挙げている。

今後の課題としては、本稿で取り上げたタイの少数民族における教育機会と民族文化の関係をもとに、各国の教育機会の保障と少数民族文化にかんする一般的な議論を進め、比較に用いる理論枠組みを提示したいと考えている。さらに、少数民族が通う学校、特にモワキ村の学校において生徒にインタビューを行い、自文化への意識について調べ、公立学校に通う少数民族の生徒との差異を比較したいと考えている。文化的配慮の進んだ学校で学ぶ子どもと、そうでない子どもの間に差異がみられるのか、文化的配慮がたとえば学業成績などに与える影響はあるのかなどという点についても詳細に分析する予定である。

参考文献

（日本語文献）

綾部真雄「国境と少数民族：タイ北部リス族における移住と国境認識<特集>東南アジア大陸部における民族間関係と「地域」の生成」、京都大学東南アジア研究所『東南アジア研究』35(4)、1998年、171-196頁。

- 飯島茂「タイ国における山地民問題と Tribal Research Centre」、京都大学東南アジア研究所『東南アジア研究』4(1)、1966年、164-168頁。
- 石井香世子「タイにおける「山地民」概念の変遷」、慶応義塾大学大学院法学研究科内「法学政治学論究」編集委員会『法学政治学論究』(46)、2000年、631-655頁。
- 「タイ『山地民』と教育機会の選択—チェンマイ県の『山地民』と初等教育に関する事例から」、日本タイ学会『年報タイ研究』(1)、2001年、87-101頁。
- 「国民国家による『少数民族』の創出過程：タイにおける山地民族博物館の展示から」、名古屋商科大学『NUCB journal of language culture and communication』5(2)、2003年、11-21頁。
- 「エスニシティ論の再検討：北タイ社会に関するエスニシティ論を中心に」、名古屋商科大学『NUCB journal of economics and information science』48(2)、2004年、pp.323-331。
- 「少数民族観光とイメージ表象：北タイ「山地民」をめぐる観光を事例に」、名古屋商科大学『NUCB journal of economics and information science』49(1)、2004年、215-240頁。
- 牛久友利恵「第4章 タイにおける教育機会の格差問題とその乗り越えの試み」、國學院大學経済学部『フィールドスタディ調査実習報告シリーズ』No.2、2004年、39-50頁。
- 鎌田亮一「タイ国山地民ポー・カレンにおける文字教育復興の試み：サンカブリ郡ゴンモンタット村を事例として」、筑波大学比較・国際教育学研究室『比較・国際教育』7、1999年、91-102頁。
- 「タイ国チェンマイにおける地方言語教育活動とその課題」、筑波大学比較・国際教育学研究室『比較・国際教育』8、2000年、31-42頁。
- 「タイ国カンチャナブリ県仏教徒ポー・カレンの芸能保存活動—少数民族の伝統文化継承の実態—」、筑波大学比較・国際教育学研究室『比較・国際教育』11、2003年、33-48頁。
- 「タイ国における少数言語教本を使用した教育的取り組みの特質」、筑波大学比較・国際教育学研究室『比較・国際教育』12、2004年、123-128頁。
- 崎山勝志「タイ山岳地域における少数民族の教育意識の変遷—チェンマイ県チョムトン郡P村の事例から—」、広島大学大学院国際協力研究科『国際協力研究誌』第11巻第1号、2005年、163-173頁。
- 渋谷恵「タイにおける山地民教育政策の展開「高地における教育開発計画」分析にあたって」、筑波大学比較・国際教育学研究室『比較・国際教育』2、1992年、91-97頁。
- 「タイの文化政策にみる『開発』と『文化』—第8次期国家文化計画(1997年-2002年)の分析を中心として」、筑波大学比較・国際教育学研究室『比較・国際教育』6、1998年、105-114頁。
- 下條芳明「タイ立憲君主制憲法の特徴：憲法政治史的観点からの考察」、関西憲法研究会『憲法論叢』12、2005年、143-166頁。
- 鈴木康郎「南部タイの公立小学校におけるイスラム教育の歴史的展開」、筑波大学比較・国際教育学研究室『比較・国際教育』6、1998年、133-144頁。
- 「タイの基礎教育改革におけるイスラームへの対応」、日本比較教育学会『比較教育学研究』31、2005年、118-137頁。

- 田中治彦「北タイのNGO活動の歴史と課題 特に参加型開発・参加型学習に着目して」、立教大学『立教大学教育学科研究年報』第49号、2006年、107-122頁。
- 藤井裕子「タイの山岳民族と国籍問題～IMPECTの活動を通じて～」、恵泉女学園大学『第4期フィールドスタディレポート集』、2004年、95-121頁。
- 箕浦康子・野津隆志『タイ・バングラデシュ・日本における保健・衛生知識の普及と学校教育』文部省科学研究費補助金研究（国際学術研究）研究成果報告書、1999年。
- 宮原千周「山地民の法意識(一)：モン族を事例として」、都城工業高等専門学校『都城工業高等専門学校研究』42、2008年、49-58頁。
- 村田翼夫『タイにおける教育発展』東信堂、2007年。
- 森下稔「タイにおける前期中等教育機会拡充後の農村児童の進路選択－農村における学校の多様化を中心として－」、日本比較教育学会編『比較教育学研究』26号、2000年、187-206頁。
(英語文献)
- Dept. of Non-formal Education, Ministry of Education, Thailand, Northern Region Non-formal Education Center, The Hill Areas Education Project, 1986,
- OEC (Office of Education Council), *Education in Thailand 2007*, OEC, 2007.

註

- ⁱ OEC, *education in Thailand 2007*, p.112.
- ⁱⁱ 牛久、2004年、40-41頁。
- ⁱⁱⁱ 森下、2000年。
- ^{iv} 箕浦・野津、1999年。
- ^v タイには国籍が大きく分けて2種類ある。山岳民族の場合、居住などに制限のある国籍を持つことも多い（詳しくは後述する）。
- ^{vi} 現在のカリキュラムには30%のローカルカリキュラムが含まれ、各地域の実情に合った内容を組むことができることとされている。しかし山岳民族など少数民族が多い北部であっても、ローカルカリキュラムの内容は北部タイ人の伝統であるランナー文化を取り上げるなど、少数民族の文化は反映されることが少ない。さらに、近年ローカルカリキュラムを学校単位ではなく教育地区単位で設定するように変化した（2009年7月、チェンマイ第1教育地区でのインタビューより）ため、各学校の独自性を発揮したカリキュラム作成は一層困難になったといえる。
- ^{vii} 藤井、2004年、98頁。
- ^{viii} しかしタイ政府は、公的な博物館において山岳民族の「移民性」を強調するような展示、説明を行っているという指摘がある（石井、2003年、15頁）。
- ^{ix} 山岳民族がけしを栽培していたのは、販売目的ではなく鎮痛剤等の医療作物としてもちいるためであった。しかしけしを麻薬として利用・売買する動きが出てきて国際的な批判をあびたため、政府は撲滅運動に乗り出した（藤井、2004年、100頁）。
- ^x ホワイトカードは、人口調査で住民登録を受けたタイ国民に与えられる。一方制限付きの国籍であるブルーカードは、20県にすむ山岳民族（かつホワイトカードをもたない）に与えられるもので、県内での移動しか許されない、土地所有権・選挙権がない、教育を受けることは可能だが卒業証書が発行されない、などの格差がある。またホワイトカードとは異なって民族名と指紋の欄が設けられている（同上論文、119-120頁）。
- ^{xi} 田中、2006年。
- ^{xii} 「シャン」とは、外国の人間がタイ族を呼ぶ際に用いる「シャム」がビルマ語風になったものである。タイ国内では「タイ・ヤイ族」という呼び名が一般的に用いられるため、本稿ではタイ・ヤイ族という呼称を用いる。

- ^{xiii} 村田、2007年、209-210頁。
- ^{xiv} 崎川、2005年、166-7頁。
- ^{xv} Northern Region Non-formal Education Center, The Hill Areas Education Project, Dept. of Non-formal Education, Ministry of Education, Thailand, 1986, pp. 60-61.
- ^{xvi} *Ibid.*, p. 134.
- ^{xvii} IMPECT はもともと、Mountain Peoples Cultural and Development Foundation の1プロジェクトとして活動していた時期を経て、1991年に独立した団体となった。そのため成立時期としては1986年とする文献と、1991年とする文献がみられる。本稿では独立した団体となった時期である1991年を成立年とする。
- ^{xviii} 現在は10民族に増えて、山岳民族以外の少数民族も加盟している（IMPECT スタッフへのインタビューより）。
- ^{xix} IMPECT の委員会の中に、地図作成委員会（スタッフが民族の所有権を確定させるため、村の地図を作っている）、地図作成教育委員会（村人が自分たちの居住や土地使用の権利を認識・主張できるように、地図を作製する方法を教えている）というセクションもあり、このセクションでも社会状況について講義をおこなうことがある（IMPECT スタッフへのインタビューより）。
- ^{xx} 鈴木、1998年、142頁。
- ^{xxi} 鈴木、2005年、132頁。

（比較教育学講座 博士後期課程2回生）

（受稿2009年9月7日、改稿2009年11月30日、受理2009年12月11日）

Role of the Minority Culture in the Educational Opportunity in a Case Study from Northern Thailand

BABA Satoko

The Thai government carried out an education opportunity expansion policy to establish the first a half of secondary education course in elementary schools in the '90s. It had an effective result, the quantitative expansion, but it became clear in regard to the equality of the result that there is a limit to learning. Moreover, there is the attendance percentage difference at the now local interval that succeeded in the quantitative expansion. For the cause of this difference, the lowness of the school attendance percentage of the indigenous Thai mountain people is discussed.

In later years, the Thai government has began to recognize the indigenous Thai mountain people as Thai citizens and has undertaken policies to build an elementary school in a mountain village to carry out education for the Thai residents there. I am basing this report on a preceding study about the educational issues of the indigenous Thai mountain people and am intended to consider a necessary method to guarantee educational opportunities.